

デュアルスクールから広がる ミライの関係人口

株式会社あわえ 代表取締役
一般社団法人ミライの学校 理事長
吉田基晴



徳島県 美波町

四国の右下
人口6,000人の過疎の町



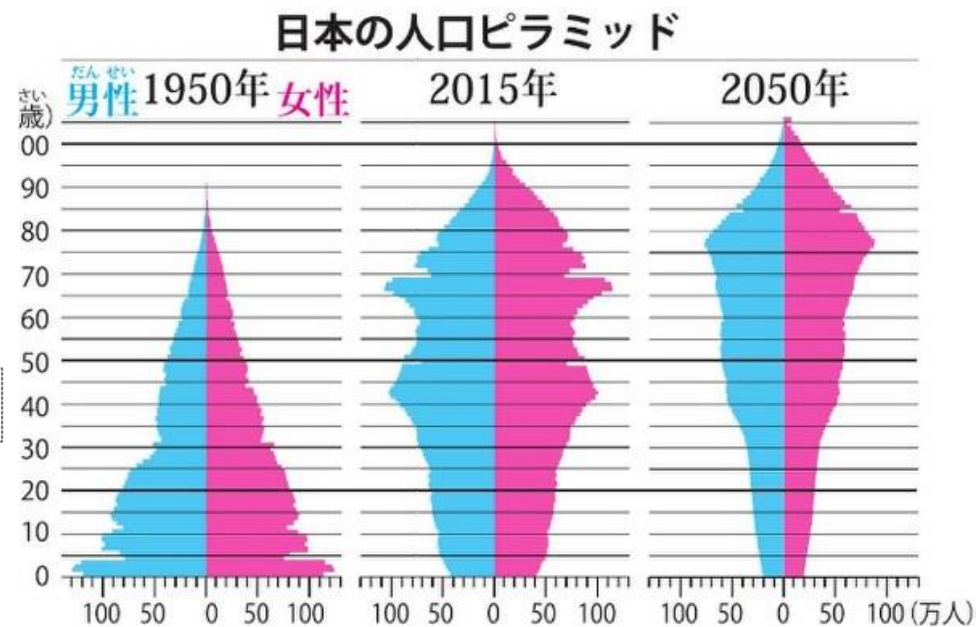
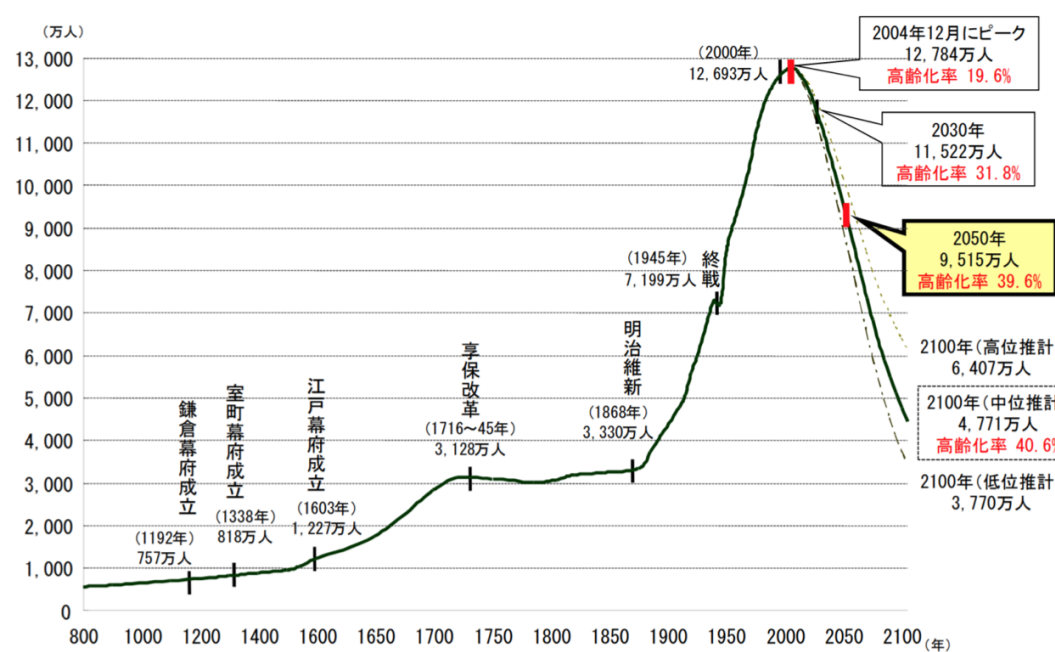
「にぎやかそ」 にぎやかな過疎の町を宣言



にぎやかな
過疎の町

美波町

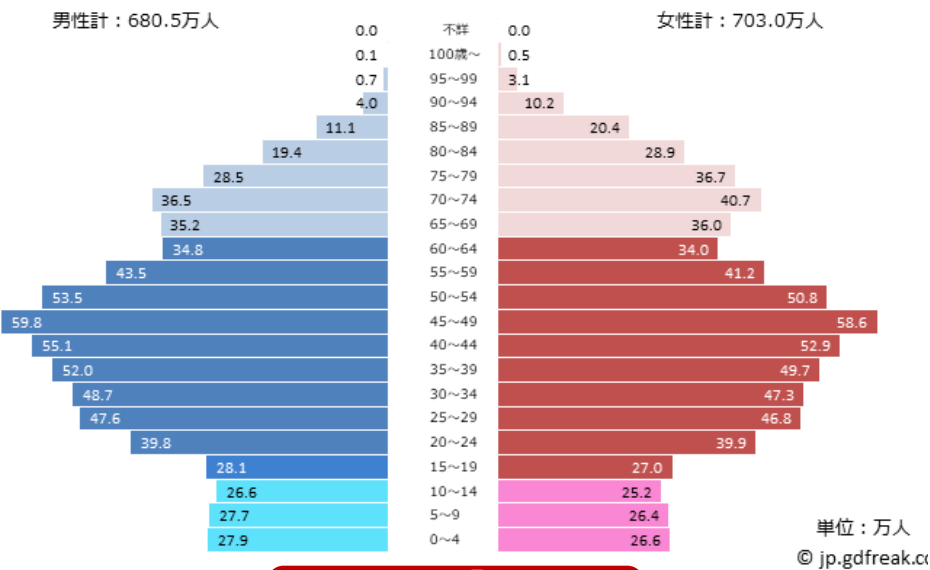
人口減少下でも
挑戦者が集い
新たな変化が生まれ続ける
“にぎやかな”町



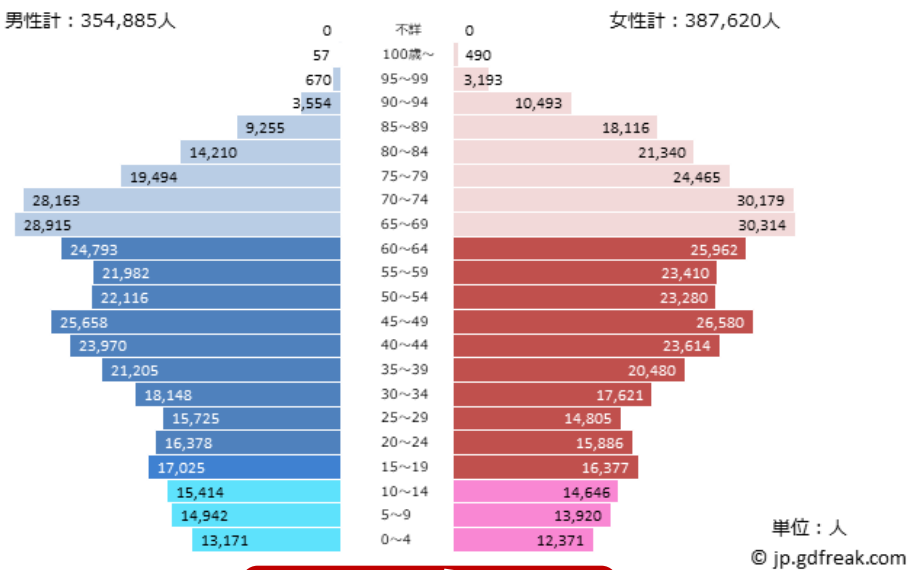
⇒ 少子化対策を推進しながら
縮小を前提とした社会づくり

東京都の2020年1月1日の人口構成 (住民基本台帳ベース,総人口)

徳島県の2020年1月1日の人口構成 (住民基本台帳ベース,総人口)



東京都



徳島県

⇒ゆるやかな縮小にする為にも
地域格差を極小化

子どもや若者を奪い合わず

分かち合う

ひとりが 複数 同時選択 可能な社会をつくる

つまり、二者択一ではない社会

日本は二者択一を求められすぎる？

例)

都会か田舎か？

キャリアか結婚・子育てか？

出世コースかのんびり生きるか？

どうやって？

**都市集中しているベンチャー企業の
エネルギーを地方にも**

サテライトオフィス誘致

IoT & 通信技術×スポーツイベント

地域の課題

トライアスロン大会の
運営負荷を下げたい



IoT関連企業の課題

実践的ソリューションを創
りたい

アウトドアイベント省力化システムを開発



IoT & 通信技術×災害対策

地域の課題

- ✓ 南海トラフ大地震に伴う津波の減災対策の課題

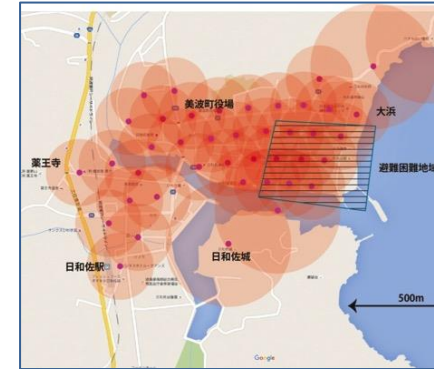


IoT関連企業の課題

- ✓ テクノロジーは有しているが、実践的ソリューションに至っていない

産・官・学連携で減災システムを開発

※2017年11月4日NHK6時のニュースより



IoT & 通信技術×製炭

地域の課題

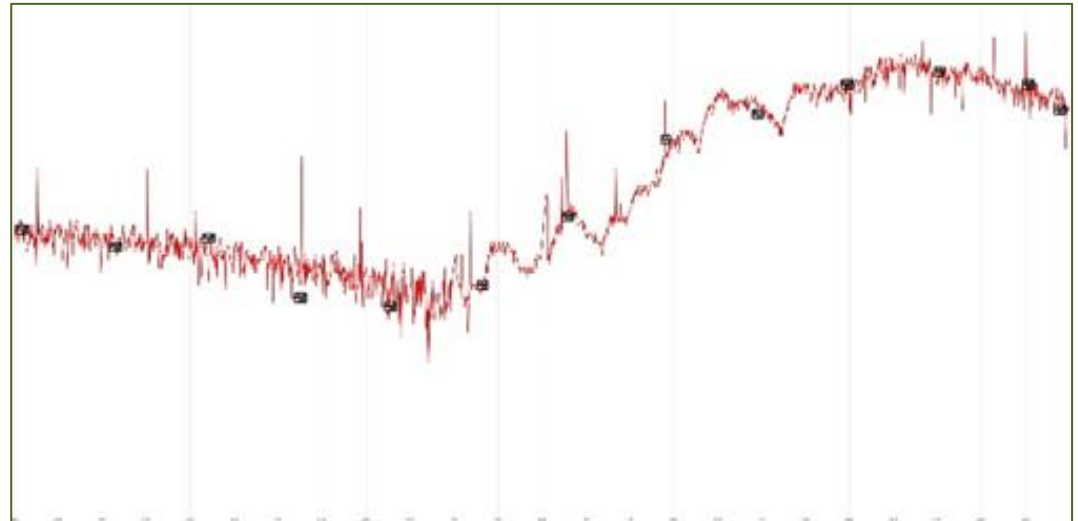
- ✓ 製炭時炭窯を離れられない



IoT関連企業の課題

- ✓ テクノロジーは有しているが、実践的ソリューションに至っていない

製炭プロセス把握システムを開発



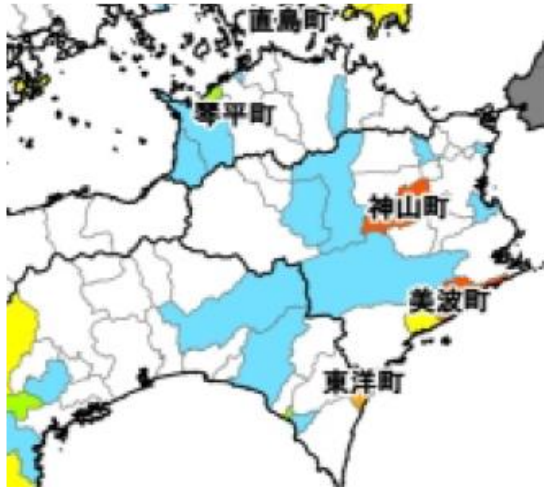
サテライトオフィスは

- 転職なき移住
- 移住なき多地域活動（生産も消費も）
- 地方のチャレンジを増やし
- 地方のチャレンジの多様化

を可能にした処方箋

3大都市圏からの人口流入超過

※出典 国土交通省「移住などに関する定量分析」



三大都市圏からの転入超過回数
美波町はH24～H29の6年間で5回
超過

※同期間に4回以上の流入超過は全国で86自治体だけ

人口推計が改善

	H25推計		H30推計		H25・H30推計 2040年人口比較	
	2010	2040	2015	2040	増減	変化率
徳島市	264,548	206,368	258,554	215,625	9,257	4.5%
阿南市	76,063	57,487	73,019	54,467	-3,020	-5.3%
神山町	6,038	2,395	5,300	2,367	-28	-1.2%
美波町	7,765	3,592	7,092	3,915	323	9.0%
徳島県	785,491	571,016	755,733	574,474	3,458	0.6%

2040年の人口予測数値が5年間で9.0%改善

**徳島県で生まれた地方創生薬を
全国に**

実績:自治体支援実績

〈コンサルティング契約・マッチングイベント出展など〉(2023年1月現在)

国、省庁、その他団体

- 総務省、財務省
消費者庁
中国経済産業局
(公益)東京都都市づくり公社、(一社)日本経営協会
(一財)自治研修協会、国土計画協会、地域活性化センター
地域総合整備財団(ふるさと財団)、
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)
(株)日本政策金融公庫 など

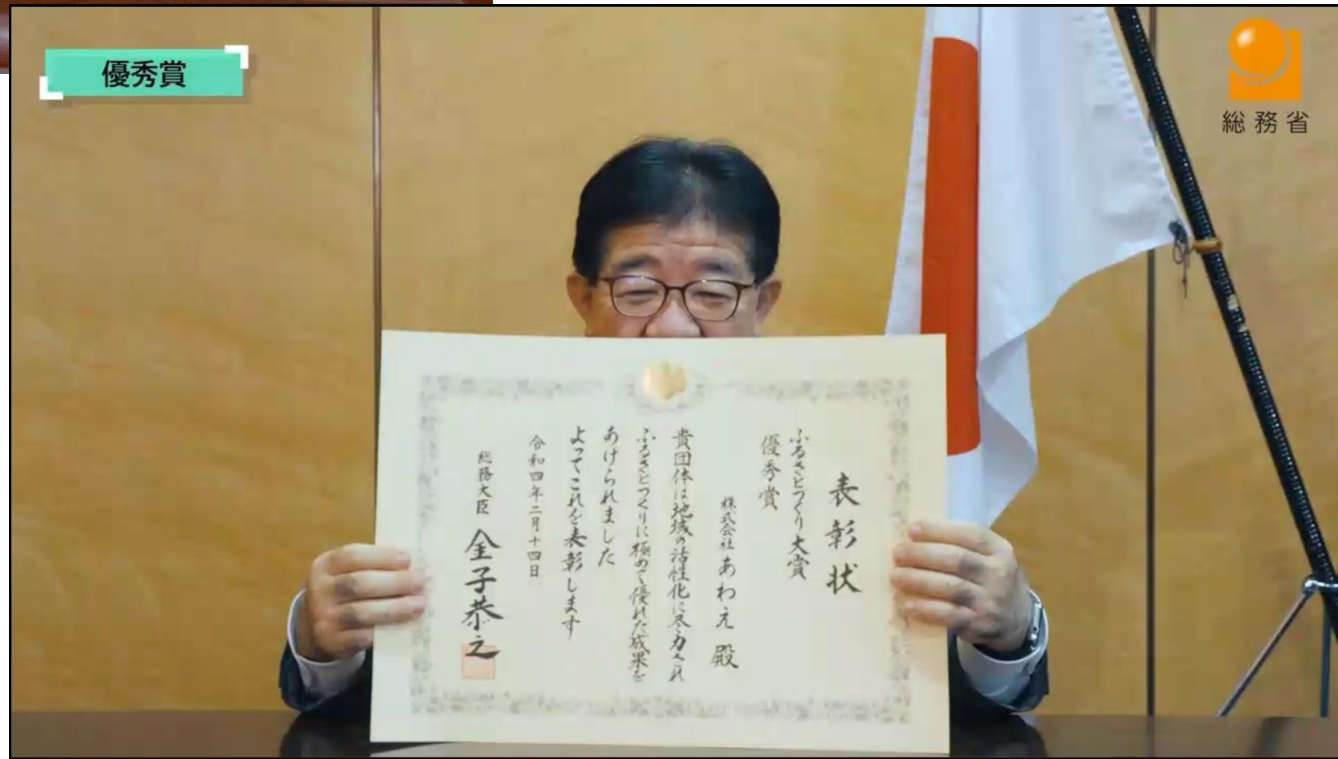
都道府県別導入率 89.4%(自治体数282)
全国各地へのサテライトオフィス誘致件数139社



令和2年度情報通信月間 総務大臣表彰
持続可能な社会モデル構築への貢献



優秀賞



令和3年度ふるさとづくり大賞
優秀賞（総務大臣表彰）

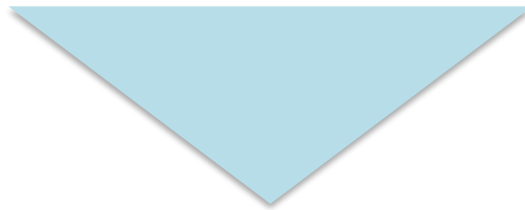
**大人の流動性は高まった
子どもたちは？**

デュアルスクール

東京-徳島の2地域生活をしていた私

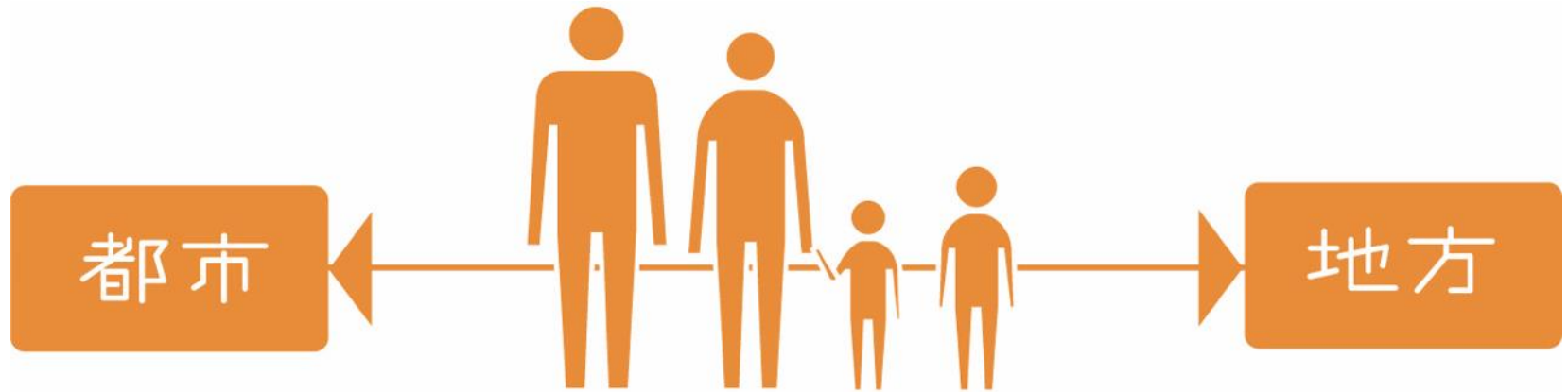
きっかけは妻の言葉

**「私や子どもたちは、お父さんのよう
にはできないのよ」**



“複数校就学”の必要性を
徳島県と徳島県教育委員会に提言

デュアルスクールとは



“区域外就学制度”を活用し住民票を異動せず転校

都市部・地方の双方で学び、その良さを体験

徳島県でのデュアルスクールの流れ

- ① 生徒・父兄の要望に応じ受け入れ学校をアレンジ
- ② 送り出し側・受け入れ側の両教育委員会の合意形成
- ③ 転校手続き
- ④ 補助教員を配置し、デュアルスクール開始（2週間～）
- ⑤ 転校手続き
- ⑥ 主籍校に帰校

デュアルスクールとは

文科省の動き

平成28年12月「まち・ひと・しごと創生創造戦略」において、「**地方への移住に伴う子供の就学手続きについて区域外就学制度が活用できる**ことを周知する」ことが明記され、文部科学省より全国の教育委員会に通知されました。



29初初企第22号
平成29年7月26日

各都道府県教育委員会就学事務担当課長 殿
各指定都市教育委員会就学事務担当課長

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課

教育制度改革室長 常盤木 祐 一

(印影印刷)

地方移住等に伴う区域外就学制度の活用について（通知）

昨年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年12月22日）において「地方への移住に伴う子供の就学手続について区域外就学制度が活用できることを周知する」ことが明記されました。

区域外就学については、「通学区域制度の弾力的運用について」（平成9年1月27日付け文初小第78号文部省初等中等教育局長通知）において、「市町村教育委員会において、地理的な理由や身体的な理由、いじめの対応を理由とする場合の外、児童生徒等の具体的な事情に即して相当と認めるときは、保護者の申立により、これを認めることができること」としております。この「相当と認めるとき」には、地方への一時的な移住や二地域に居住するといった理由から、保護者が児童生徒を住所の存する市町村以外の学校において就学させようとする際、市町村教育委員会において、教育上の影響等に留意しつつ、児童生徒等の具体的な事情に即して相当と認められる場合も含まれるところです。

都道府県教育委員会におかれては、地方移住等に伴う区域外就学制度の活用について、域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に周知くださいますようお願いいたします。

【本件担当】

〒100-8959東京都千代田区霞が関3-2-2
文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
教育制度改革室 大願、上久保
TEL03-6734-2007(直通)、FAX03-6734-3731



デュアルスクール生がきっかけで 20年ぶりに子供神輿が復活!



春は東京で運動会
秋は徳島で運動会

【様々な利用シーン】

移住／二地域居住
候補地探し

リモートワーク
ワーケーション

親の介護
里帰り出産

- ・ 里帰りデュアルスクールで、登校する孫をはじめてみた祖父母
- ・ 「デュアルスクール滞在中は3時間子どもと過ごす時間が増えた」
- ・ 「息子が放課後に友だちを家に連れてくる姿をはじめて見た」
- ・ 「教科書が地域により異なることを知るのも学び」

受入校の校長先生のコメント

「この子達は同級生が少ないから、中学生や高校生になった時に、自分たちとは全く違う完成したコミュニティに飛び込む時が来る。デュアルスクールで来ている子どもたちを迎え入れることで、自分も違う環境に飛び込んでいくための準備をしてほしい」

地方創生も加速させる**多地域就学** **家族の多地域居住**

デュアルスクール実施による受入地域への効果

地方と都市、二つの学校の児童・生徒が同じ教室で共に学び、交流することによる生徒の多様性向上及び双方の視点（デュアルな視点）を持った児童・生徒の育成

**地元教育機関の
活性化・内容の充実**

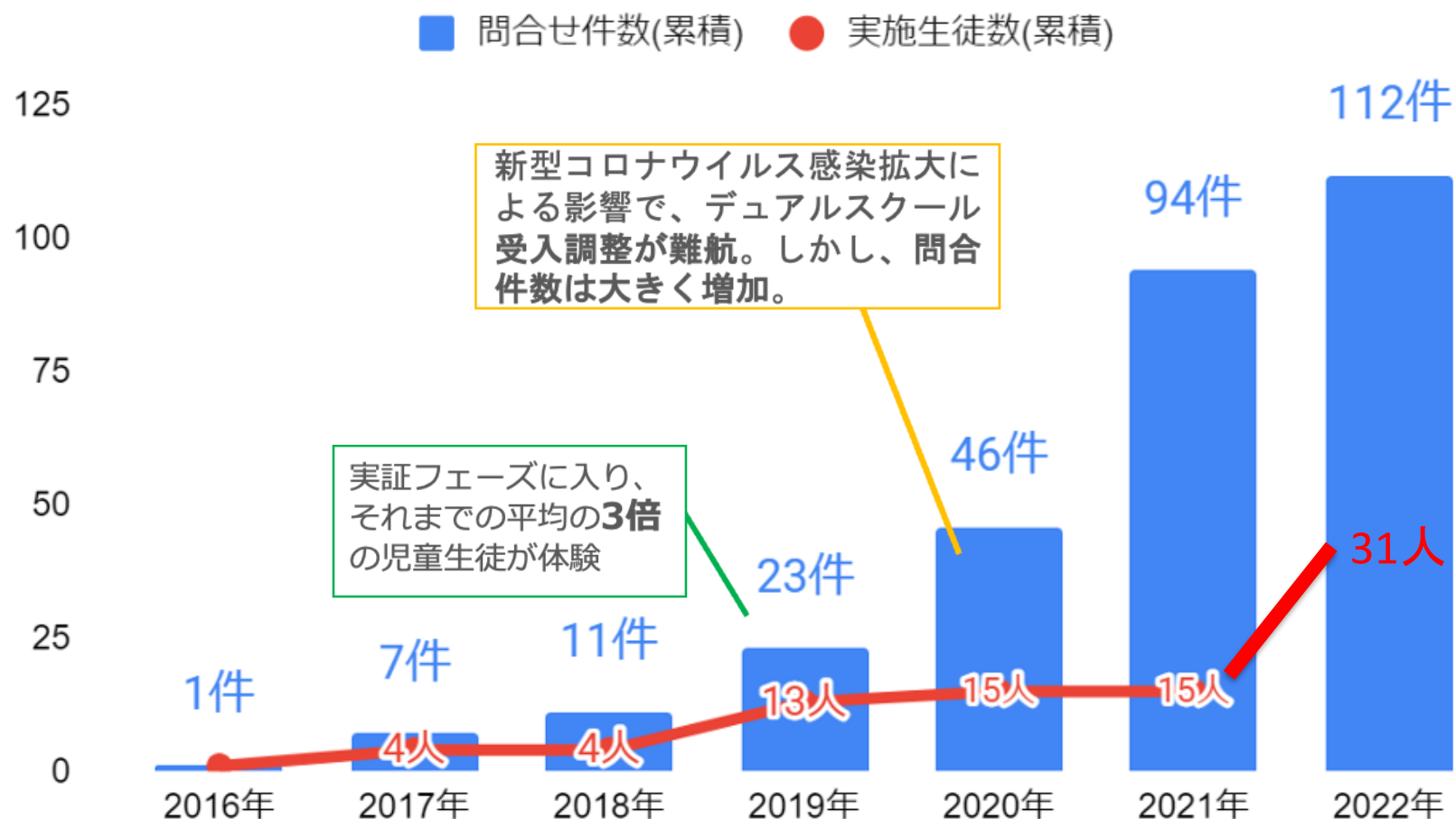
複雑な転校事務を簡素化することで二校間移動が容易になり、地方と都市との関係人口が拡大

**次世代までに
広がる関係人口
の創出**

**サテライトオフィ
スやテレワーカー、
移住者の誘致**

該当地域での生活や教育環境の不安の払拭による移住に対する不安解消

徳島県デュアルスクール 問合せ件数 と 受入件数



年度別 出所：株式会社あわせ 徳島県 デュアルスクール問合せ件数・実施件数調査

実証フェーズ

推進フェーズ

リピートする家族や、デュアルスクールの体験を通して実際に**移住を決めた家族も**
推進フェーズ以降、問合せ件数は**100件を超える**

デュアルスクール社会認知の向上



『第10回全国知事会 先進政策大賞』 受賞

『2019年度トレンド予測発表会』

『2022年グッドデザイン賞 金賞』 受賞



徳島新聞 2023年02月08日 水曜日 面名 地域1 第1版 23ページ



【上】相生小の児童と絵を描いて交



(C)徳島新聞社 無断転載 複製および頒布は禁止します。

新しい住まいで新しい暮らし

複住スタイル

地方移住を支援する総合情報サイト

移住・滞在をはじめる前に 移住と暮らし・生活 移住と仕事・働く 移住実現

★ 赤一ム ① 母体と暮らし・生活 ② 母体と子育て・妊娠・出産 ③

デ
ュ
ア
ル
ス
ク
ー
ル
で
子
ど
も
の
学
習
環
境
を
豊
か
に
！
そ
の
魅
力
や
事
例
・
地
体
の
取
り
組
み
内
容
を
解
説

上・生路 尾住と子貴で、野間・由美 © 2022-11-16 ~ 2022-11-1



川の方であれば、「豊かな自然の中で子育てをしたい」「多様な価値観に触れさせたい」と考える人も多
ないだろうか。そのような希望を叶えてくれるのがデュアルスクールだ。今回は、デュアルスクールの
デュアルスクールを取り入れている地方都市・自治体の具体的な取り組みについて紹介していく。



徳島県美波町立日和佐小で、教科
を音読する勝君(仮名、左)＝7日

[illegible]

地方と都市 自由に「転校」

徳島県 全国初「デュアルスクール」

[illegible]

新たな動き

～学校単位のデュアルな学び～ サテライトスクールPJ



【LCA国際小学校】

2005年 小学部 設立

2008年 文科省認可 小学校化

※日本初の株式会社立小学校

LCA国際小学校は2021年9月に徳島県海陽町にサテライトオフィス出展
アフターコロナにおける新たな取り組みを地元小学校と連携して展開

LCAサテライトスクール



2022年1月
児童4名及び保護者家庭
(計12名)

2022年6月
児童20名及び保護者家庭
(計47名)

2022年10月
児童26名及び保護者家庭
(計59名)

世の中の変化（キーワード）

履修主義⇒習熟主義

個別最適化（効率化）

探究的な学習

ICT教育／遠隔授業

STEAM教育

SDGs教育

サテライトオフィス

リモートワーク
ワーケーション

働き方改革

大切にしていること

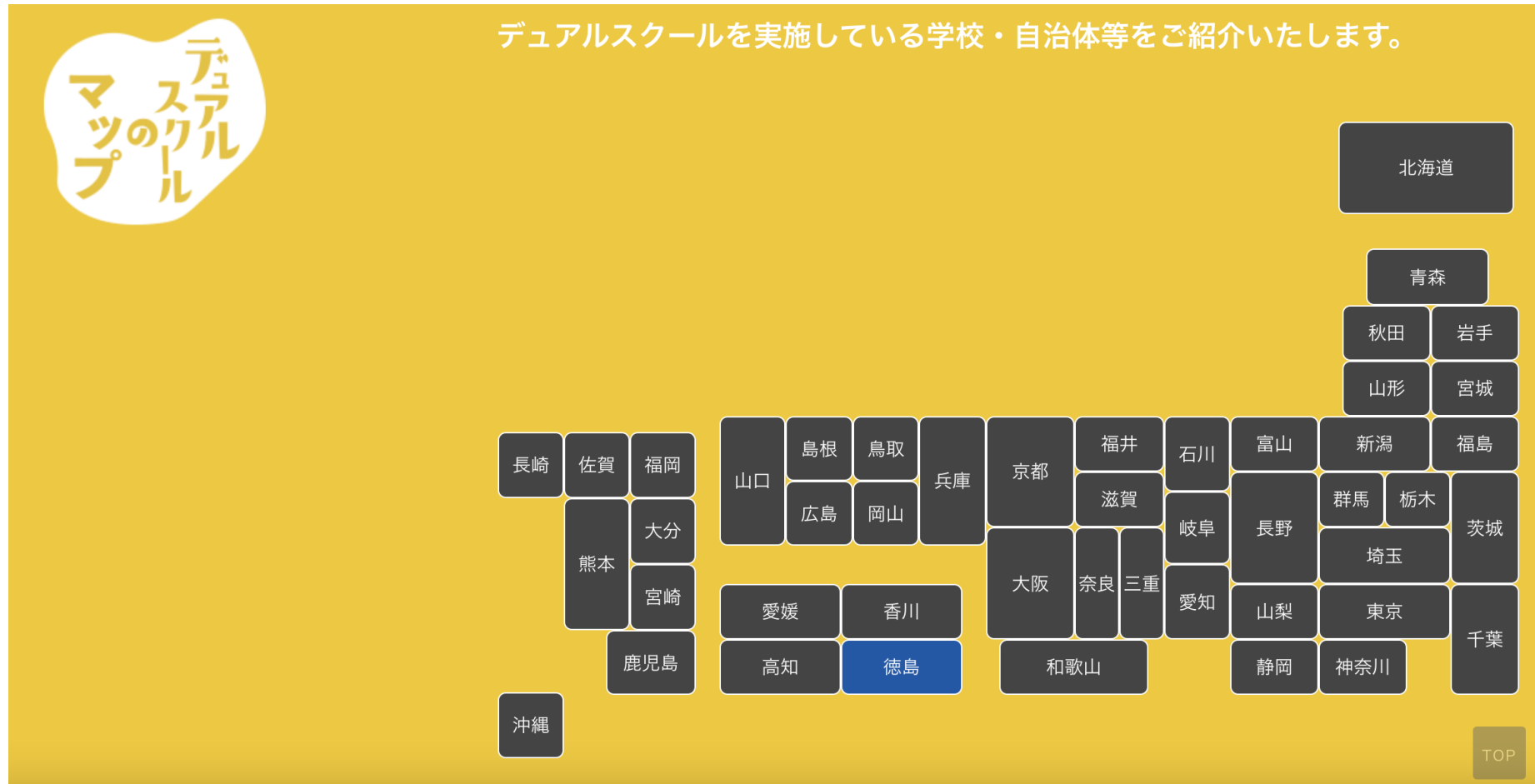
子どもたちも学びも

地方創生や人口問題の為にあらず

学びたい場所で学べる環境を子どもたちに

それが地方創生に繋がる

目指す世界



既存の学校・制度の枠組みに囚われず、子どもたちの選択肢を拡げ、流動性を高めることで、地域に存在する“生きる力”に触れ、未来を担う子どもたちの新たな価値観が生まれる場を全国へ

徳島県での社会実装で見えてきたデュアルスクールの課題

- 転校手続きが煩雑で受入校や先生の負荷が大きい
- デュアルスクール中の滞在設備不足（希望者はその地域ならではの生活を希望）
- 予算手当て：補助教員採用の費用など
- 双方向性：「都市⇒地方」に留まっており「地方⇒都市」や「地方⇒地方」での事例なし

要望&提言

- 全国拡大に向けた事業化：需要そのものの拡大に加え、要望の多面化に徳島県だけでは対応できません。**“おためしデュアルスクール**（仮称）”の推進をご検討ください（事業例 総務省「おためしサテライトオフィス事業」）
- デジタルやAIを活用した個別学習の推進：学びのポータビリティ向上に寄与
- デュアルスクールの子どもたちに与える効果の検証
- 不登校対策への適用検討

ご清聴

ありがとうございました